TAMASHIN Report 2022.9

2022.04.01 - 2022.09.30

―多摩の明るい未来を目指して―

2022年度上半期の取り組みと
その結果についてご報告します。

いつも**たましん**をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
多摩の明るい未来に向けて、多摩地域がよりいっそう安心して
豊かに暮らせる場所となるように、
今まで以上にお客さま一人ひとりが抱える課題に真摯に向き合い、
経営理念である「お客さまの幸せづくり」を実現してまいります。
今後も変わらぬご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

理事長
八木敏郎

多摩信用金庫

経営理念

たましんは、
お客さまの幸せを創造する企業
たましんの仕事は、
お客さまの幸せづくり

長期ビジョン

永続的に「地域の課題解決インフラ」になる

基本方針

わが信用金庫は社会的公器として協同組織による地域金融機関たる精神に徹し、
1.役職員一致の体制を整え
2.信義誠実、明朗堅実にして信頼に富む職場を築き
3.業容の増大、質の向上を図って金融の疎通につとめ
以て地元の繁栄とわが国経済の振興に寄与することを念願する。

企業倫理

1.社会的公器の自覚と信頼の確立
たましんの基本方針にのっとり、その公共的役割を自覚し、経営の自己責任に基づく健全経営に徹することにより、会員、お客さま、地域社会の信頼を確立していきます。

2.お客さま第一主義の実践と地域社会への貢献
たましんの経営理念を追求し、あらゆる業務を通じて、お客さまへ質の高い最良のサービスを提供することを常に目指すとともに、地域社会の発展に貢献していきます。

3.法令やルールの厳格な遵守
たましんは、法令やルールおよびその精神を遵守し、社会的規範に背くことのないよう、常に誠実かつ公正な企業運営を行っていきます。

4.反社会的勢力の排除
たましんは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を、断固たる姿勢で排除していきます。

5.経営情報の公開と地域社会との調和
たましんは、経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションを深め、調和を図っていきます。

たましんプロフィール

2022年9月末現在

創　　立	1933年12月26日　有限責任立川信用組合として設立 2006年 1 月10日　合併により多摩信用金庫
純 資 産	1,111億円
普通出資金	207億円
本　　店	東京都立川市緑町3番地の4
店 舗 数	本支店…79／出張所…2 店外ATMコーナー…60
役職員数	2,116名（パートタイマー職員163名含む）

多摩地域で生まれた金融機関だからこそ、できることがあります。

地域のお客さまとともに私たちの多摩を未来にわたって成長・繁栄させていくために、多摩で活動する企業・事業者、多摩で暮らし働く個人の皆さま、多摩の地域社会全体を、金融サービスはもちろん経済・文化・生活などあらゆる角度から総合的・積極的にサポートしています。

※1 たましん各店の預金保有者数の合計(2022年9月末現在)。
※2 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2016年6月末現在)。
※3 東京都総務局「東京都の人口(推計)」(2022年9月1日現在)。
注.会員数は2022年9月末現在。

たましんとともにお客さまの課題解決をサポートする子会社

たましんビジネスサービス株式会社
「たましん」と「たましんグループ会社」への業務サポートを通じて、地域社会の繁栄と地域の皆さまの幸せづくりに貢献します。

たましんリース株式会社
「多摩への貢献・共に発展」を経営理念として、リース・割賦販売などのサービス提供を通じて、お客さまの課題解決に取り組みます。

多摩保証株式会社
たましんにおける住宅ローンの信用保証業務などを通じて、地域の皆さまの住まいの夢をサポートします。

お客さまのビジネスを様々な面から タイムリーかつスピーディーにサポートします

1 商工中金との「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」の締結

㈱商工組合中央金庫（商工中金）と「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」を締結しました。本契約により、事業再生や経営改善支援の分野等において、両機関連携を一層深め、協調して地域産業や雇用を担う企業・事業者の持続的成長を積極的にサポートしていきます。

2 多摩の物産&輸入品商談会'22

企業・事業者の販路拡大支援の一環として「多摩の物産&輸入品商談会'22」を開催しました。当日は大手バイヤーとの取引を希望する企業が参加し、2日間で190件以上の商談が行われました。また、専用WEBサイトに自社商品を紹介するPRページを作成し、広域に情報発信を行っています。

3 たましん創業ステップアップセミナー

多摩地域で創業を目指す方や創業者の方を対象に、事業計画書の作成方法や創業期の資金調達のポイントを説明する創業セミナーを開催しました。7月から9月までの期間に全6回を開催し、あわせて60人以上の方にご参加いただきました。

4 e-dash㈱とビジネスマッチング開始

2050年カーボンニュートラルに向けた動きが本格化しており、企業・事業者にとってCO_2排出量の情報開示や削減が経営上の重要課題となってきています。一方で、「何から始めたらよいのか」という悩みや、実務上の負担やコストといった課題を抱えている企業・事業者の方に対応するため、e-dash㈱との業務提携を行いました。脱炭素に向けた取り組みの初めの一歩である「CO_2排出量の可視化」を支援していきます。

e-dash × 多摩信用金庫

5 「BNPL各種サービス」取扱開始

キャッシュレス決済の普及に伴い、決済手段の1つとして、BNPL（Buy Now Pay Later=後払い決済）市場が拡大傾向にあります。そのため、㈱ネットプロテクションズと業務提携し、後払い決済サービス「NP後払い」・企業間決済サービス「NP掛け払い」・訪問サービス向け後払い決済サービス「NP後払いair」・カードレス決済「atone」をご案内しています。
今後もキャッシュレス決済の促進、決済業務のDXに向けて取り組んでいきます。

NP後払い　NP掛け払い
NP後払いair　atone

6 アメリカン・エキスプレスのビジネス・カード取扱開始

多摩地域の企業・事業者のキャッシュレス化や経費管理の事務効率化を目的に、国内ビジネス・カードにおいて業界をリードするアメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc. と紹介業務に関する契約を締結しました。アメリカン・エキスプレスのビジネス・カードは創業間もない方も申込可能であり、カード利用可能枠には一律の制限を設けず事業規模や資金使途に応じて柔軟に対応しています。

AMERICAN EXPRESS

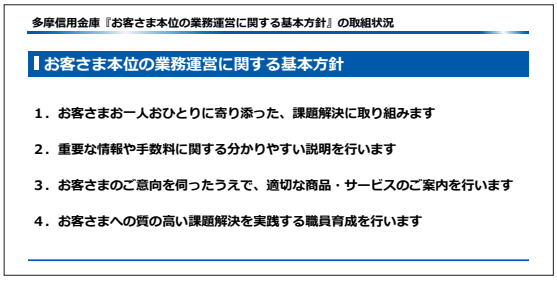
安心で豊かな暮らしの実現へ
もっとも身近なサポーターとしてお手伝いします

1 投資信託等の「重要情報シート」の制定

金融商品やサービスに関する重要な情報をお客さまに分かりやすくご案内するために、「重要情報シート」を制定しました。取扱商品の特徴や運用実績・手数料などを簡潔に記載しています。お客さまへの丁寧な情報提供を心がけ、お客さま本位の業務運営に努めていきます。

2 「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」の取組状況公表

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」と2021年度の取組状況に関する自主的な成果指標(自主的KPI)および各金融機関と比較可能な共通成果指標(共通KPI)を公表しました。基本方針に基づいた取り組みが適切に行われているかを自己評価するとともに、投資信託や保険商品の販売について、たましんの取組状況をお伝えしています。



3 すまいるプラザ　親子体験イベント

暮らし・住まい・お金のことなどを気軽にご相談いただけるすまいるプラザでは、親子で一緒に学べるイベントの開催なども行っています。今回は夏休みの親子体験イベントとして、【夏休み特別イベント!やってみよう!たましんのお仕事体験】を開催しました。多くのご家族にご参加いただき、お子さまがたましん職員役、保護者の皆さまがお客さま役になり、窓口業務を体験していただきました。保護者の方からは「お金の大切さを学ぶ良い経験ができた」「おこづかい帳をつけさせようと思います」などのお声をいただきました。

4 複数の保証会社に対応可能な「住宅ローンWEB事前審査申込」取扱開始

㈱アイティフォーのシステムを導入し、住宅ローンの3保証会社(多摩保証㈱、(一社)しんきん保証基金、全国保証㈱)に対応するWEB事前審査申込スキームの取り扱いを住宅ローンセンターにて開始しました。今後、全店での展開を予定しており、お客さまの利便性向上およびSDGsの一環としてペーパーレス化に寄与します。

5 楽天生命団信「WEB申込」取扱開始

住宅ローンの利用に係る楽天生命保険㈱の団体信用生命保険の告知方法に、「WEB申込」を追加しました。
原則、WEBで告知が完了するため、告知書が不要となり、審査結果の回答日数が短縮されます。

6 おまとめローン「リンク」不動産担保付取扱開始

お客さまのキャッシュフロー改善に向けて、㈱東京スター・ビジネス・ファイナンス、㈱セゾンファンデックスを保証会社として追加し、おまとめローン「リンク」のお使いみちが広がりました。カードローンやキャッシングだけでなく、不動産関連資金を含めた借換資金にもご利用いただけます。

魅力あふれる多摩へ
地域と連携したまちづくりに取り組んでいます

1 昭島支店移転リニューアルオープン

昭島支店が9月20日に移転リニューアルオープンしました。タッチ伝票を導入し、簡単・スピーディーにお手続きいただける窓口をはじめ、資産運用などの専門的な相談スペース〈すまいるカウンター〉を設置し、ゆったりくつろぎながらご相談いただけます。

2 自治体職員向け勉強会「PPP・PFI」

PPP・PFI事業に対する理解促進を目的に、自治体職員を対象にした勉強会を開催しました。当日は多摩地域の自治体職員による公民連携事例の発表や参加者同士の意見交換を行い、PPP・PFI事業についてさらなる連携を図りました。

※PPP：公民が連携して公共サービスを提供するしくみ。
PFI：公共施設等の建設、維持管理、運営等において、民間の資金、経営能力および技術能力を活用して行う手法。

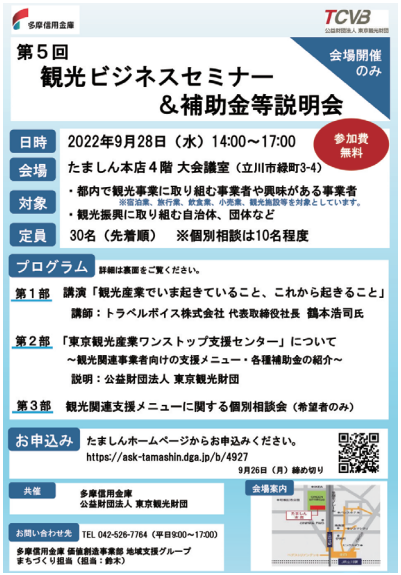
3 自治体職員向け勉強会「PFS・SIB」

多様化・複雑化する地域課題への対応や公共サービスの質の向上を図るため、事業者のアイディアやノウハウを活用した新しい官民連携「PFS・SIB」に関する勉強会を立川市と共催しました。PFS・SIBの導入に向けたポイントや八王子市の大腸がん検診・精密検査受診率向上についての講演と情報交換を行いました。

※PFS：地方公共団体が民間事業者に委託する事業で、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額を当該成果指標値の改善状況に連動するもの。
SIB：PFS事業に係る資金調達等を金融機関等から行うもの。

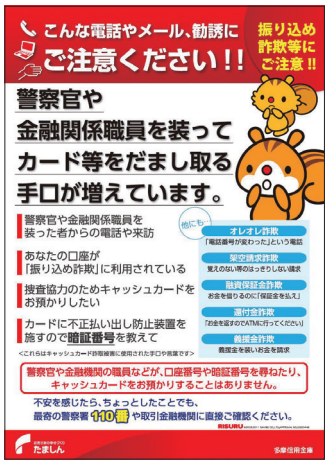
4 観光ビジネスセミナー&補助金等説明会

(公財)東京観光財団と観光ビジネスセミナーを共催しました。「観光産業でいま起きていること、これから起きること」と題した観光産業の現状や今後の展望に関する講演のほか、観光関連事業者向けの補助金等の支援メニューの紹介、希望者向けの個別相談会を実施しました。



5 特殊詐欺被害防止の取り組み

お客さまの大切な財産が特殊詐欺被害に遭わないように、地域警察署との連携、店頭での注意喚起のビデオ放映やミニポスター配布などに取り組んでいます。また、窓口ではお客さまの大切なご預金をお守りするため、現金お引き出しの際にはアンケートのご記入をお願いし、警察とお取引の確認をさせていただく場合がございます。
お手数おかけしますが、ご理解・ご協力のほどよろしくお願いします。

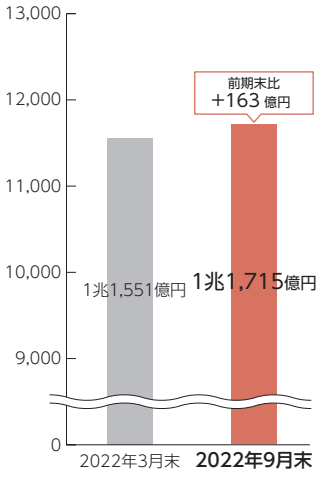


貸出金・事業所融資先数について

多くのお客さまに幅広くご利用いただいた結果として、貸出金残高は163億円増加しました。「小口多数者利用」を原則としているため、特定の業種や大口取引に偏りなくご融資しています。

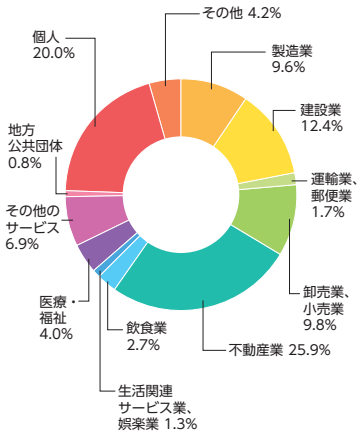
また、事業所の課題解決活動に取り組んだ結果、事業所融資先は506先増加しました。

貸出金残高

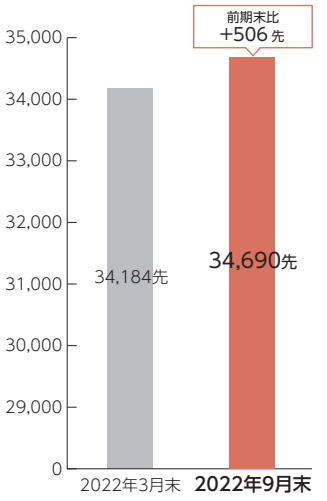


貸出金業種別残高内訳

（2022年9月末現在）



事業所融資先数



※先数には、総合口座貸越のみのお客さまは含まれていません。

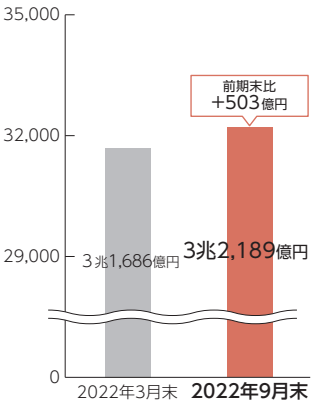
預金・預かり資産・年金振込について

地域の皆さまからご支持をいただき、預金積金残高は503億円増加しました。

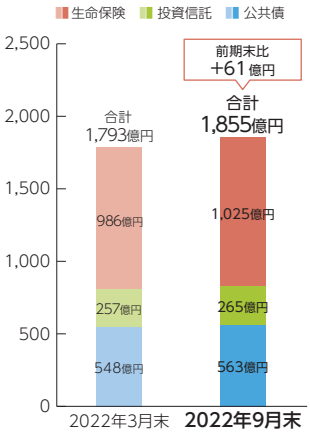
預かり資産残高は、お客さまお一人おひとりに寄り添った課題解決に取り組んだ結果として、61億円増加しました。

セカンドライフを考えるうえで欠かせない年金について、ご相談業務などを通じて誠実に取り組んだことから、年金振込件数は769件増加しました。

預金積金残高

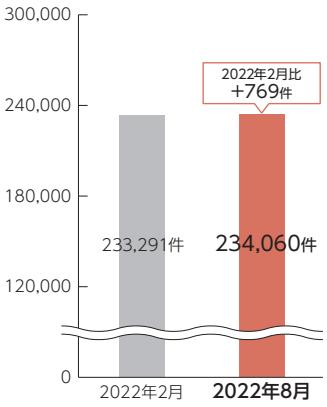


預かり資産残高



※生命保険の残高は、終身保険および年金保険の一時払および全期前納払の合計残高で算出しています。
※外貨建て商品は、払込日のTTMレートで円貨換算して算出しています。

年金振込件数



※基金を除く振込実績。

外国為替について

お客さまの海外展開に関する課題やニーズに積極的にお応えするとともに、世界主要都市の金融機関と直接コルレス(提携)契約を締結し、輸出入決済などの外国為替業務を展開しています。なお、貿易相手国・地域別の取扱金額は、輸入では中国が最も多く、輸出ではアメリカが最も多くなっています。

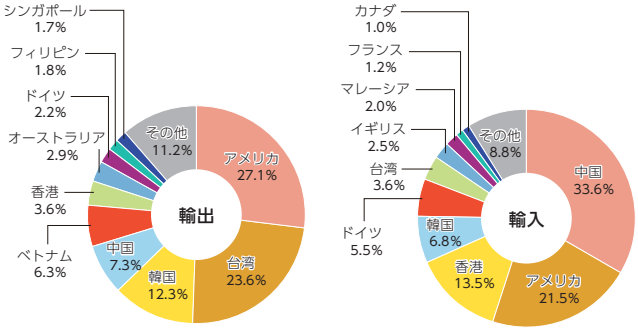
外国為替取扱高

（単位：件・千米ドル）

科目	2021年9月期		2022年9月期	
	件数	金額	件数	金額
貿易	4,183	120,595	3,933	112,256
輸出	1,242	40,065	1,162	36,468
輸入	2,941	80,529	2,771	75,788
貿易外	3,213	61,781	2,781	46,587
海外送金等	1,331	21,003	1,343	19,639
外貨預金	1,882	40,778	1,438	26,948
外貨両替	361	263	971	890
合計	7,757	182,640	7,685	159,733

貿易相手国・地域別の取扱金額内訳

（2022年9月期）



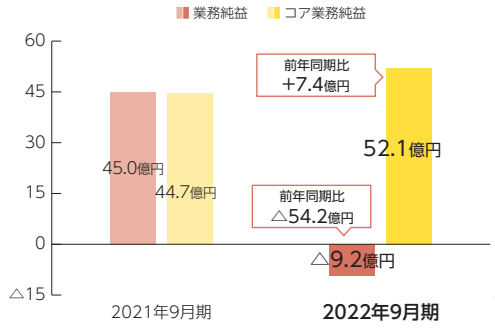
業績ハイライト

損益について

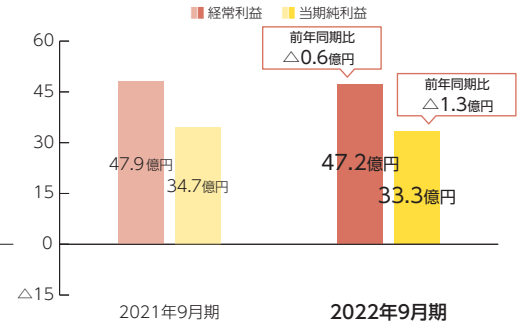
米国のインフレ抑制を優先した金融引き締め政策による米国金利の上昇を踏まえ、将来の債券価格下落や外貨調達コスト増加のリスク低減と資金運用収益の確保を目的として、適切に運用資産のポートフォリオ組み換えを実施しています。

その結果として、外国債券における売却損の計上により業務純益は△9億円となったものの、金融機関における本来業務の収益力を表すコア業務純益は52億円となり、安定した収益を確保しています。

業務純益・コア業務純益



経常利益・当期純利益

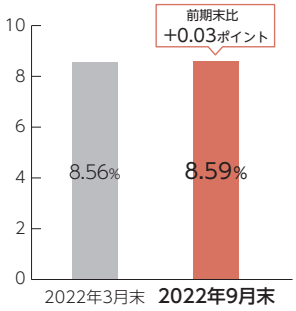


自己資本比率について

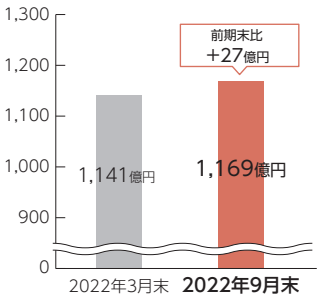
「自己資本の額」(分子)は当期純利益の内部留保等により前期末比27億円増加の1,169億円、「リスク・アセット等の額の合計額」(分母)は同269億円増加の1兆3,605億円となり、自己資本比率は同0.03ポイント上昇の8.59%となりました。

たましんは自己資本比率の高さだけを求めるのではなく、課題解決の結果として得られる適正な利益の内部留保を着実に蓄積していくことで、経営の健全性向上を目指しています。

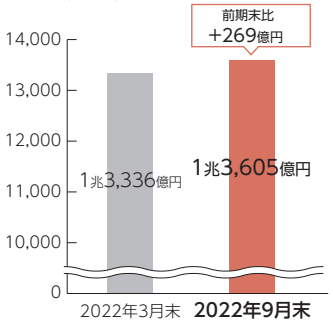
自己資本比率



自己資本額（分子）



リスク・アセット等の額の合計額（分母）



有価証券について

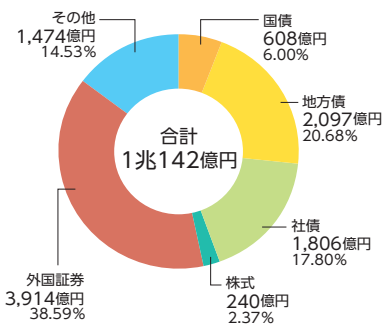
資金運用については、中長期的に安定した運用を心がけ、各種リスク管理を行ったうえで、国内外の債券を中心に株式や投資信託等に分散投資しています。

評価損益については、国内外の金利上昇の影響等により悪化しました。なお、「リスク管理」と「将来の収益確保」という観点から、運用資産のポートフォリオ組み換えを実施するなど適切に対応しています。

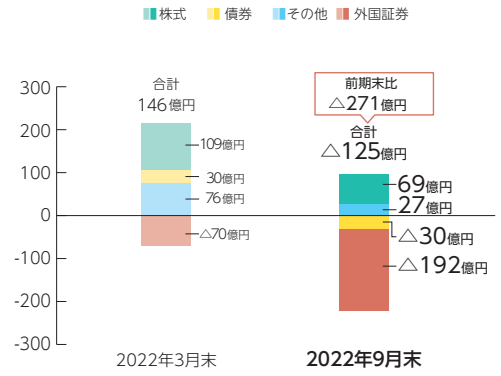
※有価証券の種類別残高は2022年9月末における貸借対照表計上額です。
※右図の「その他」は、投資信託等です。

有価証券の種類別残高内訳

（2022年9月末現在）



有価証券の評価損益

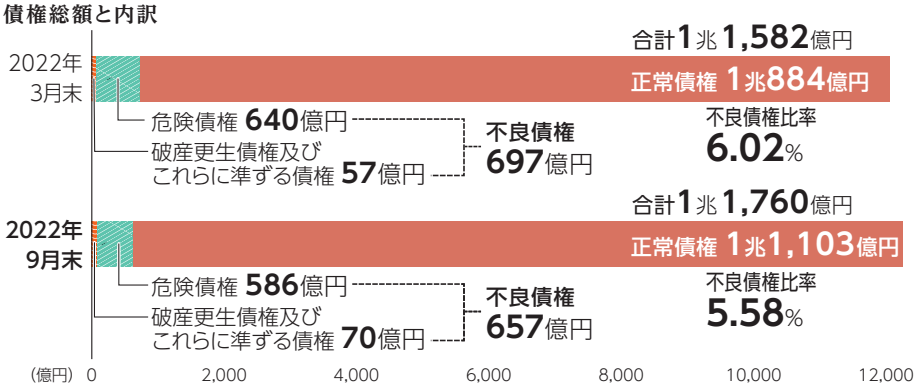


不良債権について

金融再生法開示債権のうち正常債権を除く開示額は前期末比40億円減少し657億円となりました。不良債権比率は0.44ポイント低下し5.58%となりました。不良債権のうちの83.20%は担保・保証や貸倒引当金によって保全され、残りの16.79%にあたる110億円についても、自己資本により、全額カバーされています。

※金融再生法開示債権は、貸出金のほか、外国為替、債務保証見返、仮払金、未収利息、たましんが保証する私募債を対象にしています。
※要管理債権の残高はありません。

債権総額と内訳



○本誌に掲載している計数は、発表日現在において入手可能な情報に基づいています。また、会計監査人の監査を受けていません。
○原則として単位未満切り捨て表示のため、合計・前期末比等が表示数値による算出値と一致しない場合があります。
○月末時点の計数については「○年○月末」、期間中の計数については「○年○月期」として項目表示しています。

たましんレポート 2022.9
多摩信用金庫
〒190-8681 東京都立川市緑町3番地の4
TEL:(042)526-1111(大代表)
https://www.tamashin.jp

本誌に関する
お問い合わせ
お客さま照会センター
フリーダイヤル:0120-187-329

UD FONT

発行:2022年11月